

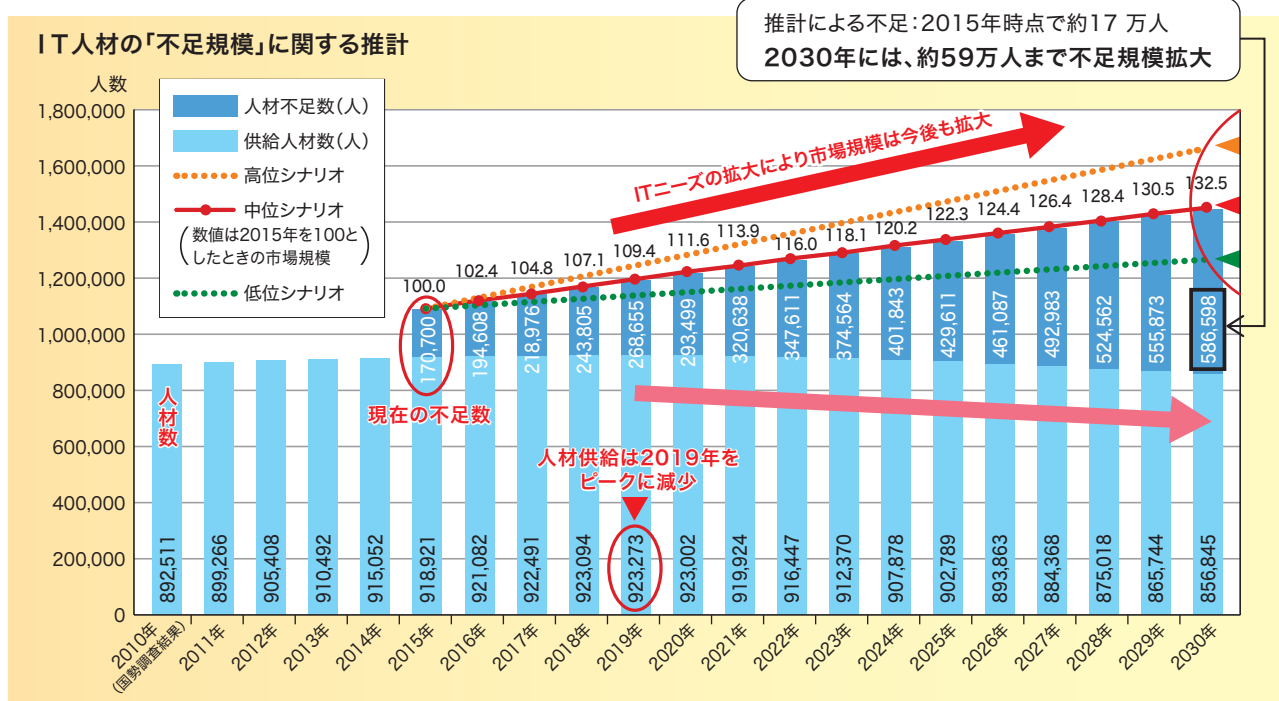
中部 だより

中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きた、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。



産学官がIT技術で拓く長野県産業の新時代～信州ITバレー構想の推進～

1. DX推進とIT人材の不足



コロナショックからの立ち直りに向けた取り組みが進む中、激化するグローバル競争に打ち勝っていくためには、とりわけ社会全体のDXを推進していく必要がある。

しかし、DX推進を担うIT人材は不足しており、ITの活用に関するニーズの拡大によりその不足はさらに顕著になっている。また、今後は国内の地域間のみならず、国際間での人材獲得競争が激化することが予想されている。

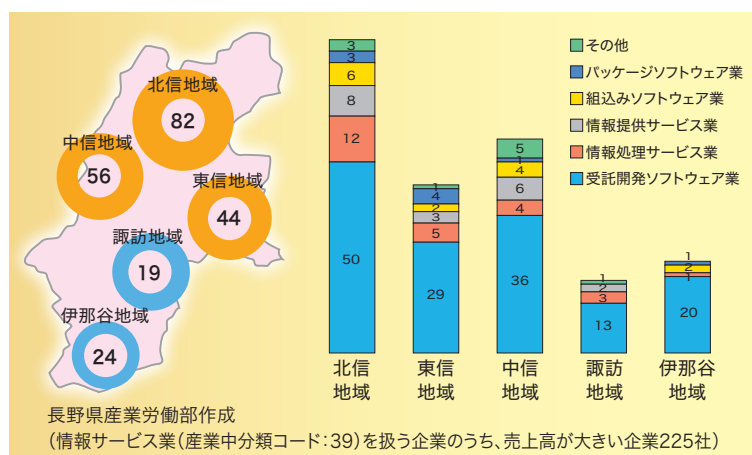
こうした中、長野県ではSociety5.0時代を共創するIT人材・IT産業の集積地「信州」を目指し、2019年から「信州ITバレー構想」(以下、本構想)を推進している。

2. 信州ITバレー構想とは

(1) 策定の経緯

本構想は、2018年に長野県経営者協会、長野経済研究所、長野県立大学の三者から提出された

「情報サービス・ソフトウェア事業を中核とした産業集積」の推進要望を受け、2019年に長野県産業イノベーション推進協議会により策定された。従来より、長野県はIT企業の事業所数が47都道府県中15位と集積が見られ、特に長野市を中心とする北信地域や松本市を中心とする中信地域にIT企業が多く、そのポテンシャルに着目して構想を策定した。



(2) 推進主体と目標・主な取り組み

<推進主体>

信州ITバレー推進協議会が中心となり産学官が協働して推進。

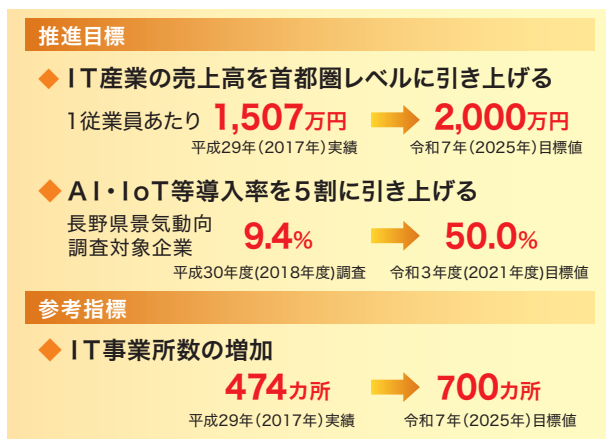
<目指すもの>

快適な住環境と暮らしやすさ、首都圏・中京圏・北越地域との結節点に位置する長野県の地理的メリットを生かして、Society5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・企業を集積させる。

また、産学官が連携して、ITビジネスの創出を促すエコシステムを構築し、長野県産業の中核を担うものづくり産業など、全ての産業のDX推進や高度化を加速する。

<推進目標>

「IT産業の売上高を首都圏レベルに引き上げる」「AI・IoT等導入率を5割に引き上げる」を推進目標に掲げ、各種取り組みに尽力している。



<主な取り組み>

「若者をはじめ多様なIT人材の育成・誘致・定着」「共創による革新的なITビジネスの創出・誘発」を柱とし、IT人材の誘致・定着の促進や育成支援、ITビジネスを活性化させるエコシステム(共創の場)の形成、ITビジネス創業支援やIT企業の立地環境の整備のほか、情報発信とプロモーションなどを主な取り組みとして活動。これにより、IT人材とIT産業の集積を図っている。

3. 信州ITバレー構想の現在地

本構想の推進目標「AI・IoT等導入率」は2021年度目標で50.0%としていた。新型コロナウイルスの影響により26.5%にとどまったものの、当初(2018年度)の9.4%と比べてその割合は約3倍に

増加している。道半ばであることは否めないが、一定の成果はあったといえる。また、2025年目標に設定されている「1従業員あたりの売上高」については、目標の2,000万円まであと少しと見込まれていると、今後の継続した活動に期待したい。

IT技術の活用を取り巻く状況は、目まぐるしく変化し続けている。本構想が策定された2019年に比べると“DX”というキーワードを耳にする機会が増え、社会全体の機運も高まっている。長野県では2019年から本構想を中心に推進し、サプライヤー側のIT企業やIT人材を支援してきた長野県テクノ財団と、ユーザー側の中小企業のIT技術導入などを支援してきた長野県中小企業振興センターを合併し、2022年に長野県産業振興機構を設立した。これにより、ITに関するサプライヤーとユーザーの両方を総合的に支援できる体制が整った。さらに、大学などとも連携して地域全体でDX推進を図っており、本構想推進のより一層の加速が期待できる。

4. 課題と今後への期待

本構想の事務局は、課題の一つに「ITに関するユーザー側のリテラシーの底上げ」をあげる。産業の集積には地域におけるニーズ(内需)の高まりが重要で、「IT人材とIT産業の集積」と「地域および地域企業のIT化」は切り離せず、それが本構想の推進目標にも表れている。

一方、企業へのIT技術導入のためには、経営者や企業担当者に一定レベルのリテラシーが必要だが、多忙で理解が進まず、導入率も高まっていない。

地道ではあるが、成功事例の積み重ねとそれらの情報発信・周知を重ねることなどによって、地域全体の機運が高まり、IT導入につながっていく。

機運醸成をはじめ多様な施策を打ち出し試行錯誤する事務局の姿があることから、今後の飛躍が見込まれる。本構想の実現により、IT人材・企業が集積し、IT産業が長野県の産業の核へと成長することで地域の活性化につながることを期待したい。

文：長野担当 小笠原 慎

取材協力：長野県、長野県産業振興機構ITバレー推進部

図の出所：信州ITバレー構想(2019.9.)をもとに作成